

提 出 書 類 一 覧

| 提出書類名 | | 内容・記載を要する事項等 | 備 考 | 提出 部数 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|--|------------|----------|---------|--------|-----|---|-----|-------------|-----|-----|----------|-----|-----------------------|-----|------------|---|
| ア | 参加表明書 | <ul style="list-style-type: none">提出者所在地、商号又は名称、代表者役職・氏名法人にあっては、必ず法人印及び印鑑登録をしている代表者印を押印してください。 | 第1号 様 式 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 企画提案書 | <ul style="list-style-type: none">提示する仕様書に基づき、具体的な提案をしてください。 ※ 用紙サイズはA4版を基本とし、A3版をA4サイズに折り込むことも可とします。 | 様 式 任 意 | 10 | | | | | | | | | | | | | | |
| ウ | 価格提案書 (見積書) | <ul style="list-style-type: none">人件費、交通費、消耗品費、印刷費、通信運搬費等、積算内訳を詳細に明記し、本事業に係る一切の経費を記載してください（消費税及び地方消費税相当額を含むものとする）。人件費以外の経費は、仕様書の「5 業務内容」の（1）から（8）の区分ごとに記載してください。 ※ 京都府知事あてとし、10部のうち1部は法人印・代表者印等を押印した正本としてください。 | 様 式 任 意 | 10 | | | | | | | | | | | | | | |
| エ | 実績調書 (共同企業体の場合は構成員全てについて提出) | <ul style="list-style-type: none">本件と同等の委託業務を実施した実績（取引先、金額、業務内容（受託年月日）、その他（事業効果等））を記載してください。 | 第2号 様 式 | 10 | | | | | | | | | | | | | | |
| オ | 府税納税証明書 (京都府競争入札参加資格名簿に登載されている方については、提出の必要はありません) (共同企業体の場合は構成員全てについて提出) | <ul style="list-style-type: none">申請書提出時に府税（個人府民税を除く。）の滞納がある場合は、申請することができないので留意してください。府税には延滞金などの附帯金を含みます。交付に際しては、交付手数料（証明書1枚ごとに420円）が必要となります。有効期間は、発行日から起算して3ヶ月以内とします。府税納税証明書の交付場所については、次のとおりです。 <table><tr><th colspan="2">営業所等の所在地</th><th>交 付 場 所</th></tr><tr><td rowspan="2">京都府内のみ</td><td>個 人</td><td rowspan="4">京 都 府 府 税 事 務 所 各 広 域 振 興 局 税 務 室 京都府総務部税務課（本庁）</td></tr><tr><td>法 人</td></tr><tr><td rowspan="2">京都府内と他の都道府県</td><td>個 人</td></tr><tr><td>法 人</td></tr><tr><td rowspan="2">他の都道府県のみ</td><td>個 人</td><td rowspan="2">京 都 府 総 務 部 税 務 課（本庁）</td></tr><tr><td>法 人</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none">京都府競争入札参加資格名簿登載事業者の場合、府税納税証明書に代えて「京都府競争入札参加資格審査結果通知書のコピー」を提出することができます。 | 営業所等の所在地 | | 交 付 場 所 | 京都府内のみ | 個 人 | 京 都 府 府 税 事 務 所 各 広 域 振 興 局 税 務 室 京都府総務部税務課（本庁） | 法 人 | 京都府内と他の都道府県 | 個 人 | 法 人 | 他の都道府県のみ | 個 人 | 京 都 府 総 務 部 税 務 課（本庁） | 法 人 | 第3号 様 式 | 1 |
| 営業所等の所在地 | | 交 付 場 所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 京都府内のみ | 個 人 | 京 都 府 府 税 事 務 所 各 広 域 振 興 局 税 務 室 京都府総務部税務課（本庁） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 法 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 京都府内と他の都道府県 | 個 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 法 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他の都道府県のみ | 個 人 | 京 都 府 総 務 部 税 務 課（本庁） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 法 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カ | 消費税及び地方消費税納税証明書（共同企業体の場合は構成員全てについて提出） | <ul style="list-style-type: none">所轄の税務署で交付を受けてください。有効期間は、発行日から起算して3ヶ月以内とします。京都府競争入札参加資格名簿に登載されている方については、提出の必要はありません。 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | |

| 提出書類名 | | 内容・記載を要する事項等 | 備 考 | 提出 部数 |
|-------|---|--|------------|----------|
| キ | 営業（事業）経歴書 （共同企業体の場合は構成員全てについて提出） | <p>●記載内容</p> <p>①企画提案書提出者</p> <p>②直接取引を希望する支店等</p> <p>③営業種目 実際に営業している種目をすべて記載してください。 比率については、合計が100%になるようにしてください。</p> <p>④営業年数 令和8年2月1日現在で記載してください。</p> <p>⑤従業員数 非常勤は除きます。</p> <p>⑥営業実績 直前の2営業年度の平均契約金額</p> <p>⑦主要取引実績 直前の営業年度及び2営業年度前の契約実績について記載してください。</p> <p>⑧自己資本額 直前の営業年度の財務諸表に基づき、決算確定後（利益処分後）額で記入してください。なお、『準備金』は「法定準備金」のみとし、剰余金の分類に含まれる「〇〇準備金」は『積立金』に計上するものとします。</p> <p>⑨損益状況 直前の営業年度の財務諸表に基づき記載してください。</p> <p>⑩経営状況 直前の営業年度の財務諸表に基づき記載してください。</p> | 第4号 様 式 | 10 |
| ク | 使用印鑑届 | | 第5号 様 式 | 1 |
| ケ | 【共同企業体】 共同企業体届出書、 共同企業体協定書 及び委任状 | <ul style="list-style-type: none"> 共同企業体で参加する場合、提出してください。 既存資料がない場合は、任意様式に記載してください。 | 様 式 任 意 | 1 |
| コ | 【法人】 法人登記簿謄本及び 法人定款 | <ul style="list-style-type: none"> 提案事業者が法人の場合、提出してください（提出書類は、発行日から3ヶ月以内のもの。コピー可。） 共同企業体で参加する場合は、構成員全ての法人について提出してください。 個人の場合は、官公庁が発行した本人を証する書類を提出してください。 京都府競争入札参加資格名簿に登録されている方については、提出の必要はありません。 | | 1 |
| サ | 【任意団体】 団体の規約及び役員 一覧 | <ul style="list-style-type: none"> 提案事業者が任意団体の場合、提出してください。 共同企業体で参加する場合は、構成員全ての任意団体について提出してください。 | | 1 |
| シ | 当該事業で雇用する 府内在住者の内容を 申告する書類 | <ul style="list-style-type: none"> 「府内企業」の評価項目で「上記以外で府内在住者を雇用」の2点の評価を希望する場合のみ提出ください。 当該事業で雇用する府内在住者は、新規・継続ともに、派遣、アルバイト等を含み、予定も含みます。 任意様式に記載してください。 | 様 式 任 意 | 1 |